

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	ロビレス リセット
論文審査担当者	主 査	一ノ瀬 友博	(政策・メディア研究科委員 兼環境情報学部教授)
	副 査	古谷 知之	(政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部教授)
		清水唯一朗	(政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部准教授)
		中島 直人	(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)
		ヴィルヘルム ヨハネス	(ウィーン大学文献文化学部東アジア研究所講師/政策・メディア研究科特別招聘准教授 (国際))
学力確認担当者：			
<p>ロビレスリセット君の博士論文は”A Research on the Significance of Migrants’ Social Capital in Disaster Risk Reduction and Recovery” (災害リスクの軽減と復興過程における外国人居住者のソーシャルキャピタルの重要性に関する研究) と題したものである。ロビレス君は、フィリピンからの留学生で、フィリピン大学卒業後、社会人経験を経て来日した。修士は上智大学大学院で取得し、2014年に政策・メディア研究科博士課程に入学したが、彼女が来日したのは2011年4月であり、まさに東日本大震災の直後であった。留学が決まり日本への渡航の直前に未曾有の大災害が起こり、多くのフィリピン人が日本を離れフィリピンへ帰国する中で、日本へ留学することについて彼女の両親も大変心配したそうである。福島第一原子力発電所事故の影響を始め、様々な情報が錯綜する中で、ロビレス君は日本への留学を決心したわけであるが、その時の自身の経験が本研究の問題意識の根底にある。</p> <p>本論文が対象とした移住者(本研究では主に外国人居住者)は、自然災害の際に影響を受ける弱者になり得ると、これまでも指摘されてきている。情報の伝達において言語が障壁となることや、地域コミュニティの構成員になっていないことが多いこと、宗教的な条件を避難所で満たすことが難しいことなど、東日本大震災においても数々の問題点が指摘された。2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では、仙台防災枠組2015-2030が合意、発表されたが、4つの優先行動のうちの2番目「災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスの強化」の中で、政府の役割として地域レベルでの災害リスク管理において移住者と協働するために、制度や財政的な手段を講じることを求めている。</p> <p>ロビレス君の研究では、まずソーシャルキャピタル(社会資本関係)に着目し、移住者の災害リスクの低減、災害時の復興過程を分析した。その際に、移住者が所属するコミュニティの紐帯の強さ(bonding)、コミュニティ同士の繋がり(bridging)、コミュニティと政府やNGOなどの組織との連携(linking)の3つの関係性が、災害前、災害時、復興期にどのように変わるのか、そして災害リスクの低減にどのように関わるか明らかにした。</p> <p>論文は5章によって構成されている。まず、1章では移住者が災害時にどのような脆弱性を持つか既往研究や事例から整理し、そのような状況でソーシャルキャピタルが持つ意義を明らかにした。脆弱性が高い移住者にとってもソーシャルキャピタルは目に見えない重要な資産であると、それを先に挙げた3つの関係性から明らかにする研究目的を提示した。第2章では災害時に3つの関係性がどのように変化するのか、2013年11月にスーパー台風ハイヤンによる高潮で大きな被害をもたらしたタクロバンを対象地とし研究した。この高潮被害は日本でも大きく報</p>			

道されたが、東日本大震災の津波被害と同様の様相を呈し、ロビレス君の政策・メディア研究科入学直前の出来事でもあったため、被災後間もない時期からのヒアリング、アンケートが可能となった。被災者のアンケートを定量的に分析することによって、被災前、被災時、復興期にコミュニティ内外の関係性に変化が出ることが明らかになり、特に家族の紐帯は一貫して強いものの、被災前から復興期に向けて徐々に下がること、逆に NGO との連携は復興期に向けて徐々に上昇することなどが明らかになった。この 2 章の研究は移住者を対象としたものではないが、被災直後から研究に着手することによって、3 つの関係性の変化を明らかにすることができ、2016 年に *Journal of Environmental Information Science* に原著論文として掲載された。

第 3 章では東日本大震災の際のフィリピン人コミュニティを対象とした。被災地である宮城県気仙沼市のフィリピン人コミュニティと、日本に留学しているフィリピン人の学生を対象とした。気仙沼市のフィリピン人は、日本人と結婚して地域で生活している女性が多く、一方で留学生は来日してからの期間がそれほど長くないという特徴があった。ヒアリングを中心とした定性的な調査の結果、それぞれのコミュニティでは震災時、復興期の社会的な繋がりの違いが見られたものの、いずれのコミュニティの構成員も自らが移住者として脆弱性を持つことを認識しつつも、被災時の難しい状況の中で新たな社会的な繋がりを構築するなど、災害に対するレジリエンスを見せており、移住者であっても災害に対する許容力があることが明らかになった。この成果は *Asian Studies: Journal of Critical Perspectives on Asia* の原著論文として採択され、2017 年 6 月に発行される予定である。

第 4 章では、移住者（外国人居住者）という意味で対象を広げ、仙台市に居住する外国人を対象に災害リスクに関わるアンケートを実施した。仙台市には 2016 年 4 月時点で 1 万 1 千人以上の外国人が居住している。仙台市の協力を得て、外国人居住者に対する Web アンケートを実施した。定量的な分析の結果、出身国や年齢、居住期間などの様々な要因が移住者の社会的な繋がりに影響を及ぼすものの、災害前の社会的な繋がりが災害時に重要であること、そして復興への参画が社会的な繋がりを強める場として機能することが明らかになった。

以上の成果を第 5 章で既往研究と比較議論し、本論文の価値を位置付けている。それは以下の 3 点に要約できる。一つは、先に述べたように仙台防災枠組 2015-2030 で移住者の災害リスクを軽減する必要性が指摘されているが、その脆弱性とレジリエンスを実際に起こった災害とその復興過程において具体的に明らかにできたことである。その必要性は既往研究で指摘されていたものの実際の災害と復興を扱った研究は限られていた。よって、本論文は今後の防災研究において極めて大きなインパクトを及ぼすと言えるだろう。次には、ソーシャルキャピタルの 3 つの関係性に着目して、災害リスクの軽減と復興における関係性の変化を定量的に明らかにし、コミュニティの紐帯、コミュニティ同士の繋がり、組織との連携のいずれもが、移住者のレジリエンスを高めることを示した。定量的な手法を採用したことにより、災害以前の社会的な繋がりが災害の際にどのように機能するか予測することも可能であり、新たな研究手法を提示したことは特筆すべき成果である。最後に、防災政策への貢献としては、移住者の役割を明らかにできたことである。移住者は弱者として扱われることが多いが、第 4 章の分析において、移住者の被災の経験が地域コミュニティのレジリエンスを高める可能性があることを明らかにできた。先に挙げた仙台

論文審査の要旨及び担当者

No.3

防災枠組 2015-2030 でも、優先行動 4「効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興」において、移住者はコミュニティや社会のレジリエンス向上に貢献しうるので、その知識、技能、能力を積極的に活用する必要性を指摘している。日本においては、これまでほとんどそのような視点で議論されてこなかったが、具体的なデータに基づき明らかにできたことは大きな貢献である。なお、本論文は対象とした移住者が日本のフィリピン人であること、異なる出身国の移住者を扱った調査も仙台市だけに限定されていること、移住者のコミュニティと現存する地域コミュニティとの関係については、気仙沼市において限定的に取り扱ったのみであることなどの制約があり、先に述べた成果の一般化にはまださらなる研究が必要であることも事実である。しかし、そのような制約があったとしても、リセツロビレス君の研究成果は、国際的にも特に重要性の高い防災研究において、顕著な成果を上げたと認められる。2016 年秋には国際シンポジウムのスピーカーとして招待されるなど、国際的にも今後の活躍が期待されている。ロビレス君の先進的な研究の取り組み、問題に対する深い洞察力は、彼女が将来先導的な研究者に成長することを確信させるものである。

加えてロビレス君は、研究のみならず授業体験では共同担当した教員、学生からも高い評価を受けたほか、一ノ瀬研究室・研究会では数多くの学部生、大学院生の英語での研究発表、論文作成の支援を行ってきており、多くの学生に常に頼りにさせる存在であった。研究者としてのみではなく、教育者としても、すぐれた資質を持ち合わせていると言える。以上を踏まえ、本学位審査委員会では、リセツロビレス君は政策・メディア研究科の博士（政策・メディア）を授与されるにふさわしい成果を上げたと判断した。